

改ざん徹底究明を

学校法人森友学園への国有地売却をめぐる、財務省の公文書改ざんを強いられ、自死した近畿財務局職員の赤木俊夫さんが経過を記録した「赤木ファイル」が開示されました。佐川理財局長（当時）から文書書き換えで「直接指示」があったとするメールもありました。

出発点は安倍答弁



18年6月に公表された財務省の調査報告書は、佐川氏の関与について「改ざんの方向性を決定づけた」などあいまいでした。「赤木ファイル」では、「局長からの指示」と明記されたメールが残されています。新事実。調査のやり直しが必要です。

森友事件では国会で虚偽答弁が行われ、公文書も改ざん。国権の最高機関である国会が愚ろうされました。国会として真相を究明する責任があります。佐川氏の具体的な指示内容、佐川氏と政治家とのやりとりなど解明が必要です。

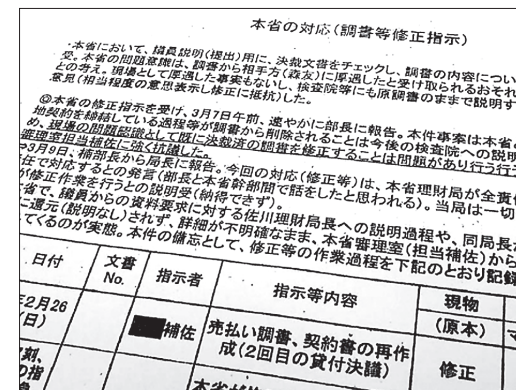
菅政権



強権と腐敗が加速

日本学術会議への任命拒否など強権政治の一方、腐敗は底なし。菅政権発足以来、「政治とカネ」で辞職した自民党国会議員は吉川貴盛元農水相、河井克行元法相・

資格なし
国政担う



公文書改ざんの主な経過

- 17年2月 大阪吹田市の国有地が約8億円も値引きされ森友学園に売却されたことが発覚
- 2月17日 同学園への安倍昭恵・前首相夫人の関与が国会で問題に。安倍氏が「私や妻が関係していたということになれば、首相も国会議員も辞める」と答弁（衆院予算委）。改ざんの出発点に
- 24日 佐川氏が学園との交渉記録を破棄したと虚偽答弁
- 26日 昭恵氏についての記述を削除するよう指示するメールが理財局から近畿財務局に届く
- 3月20日 「局長からの指示」「直接指示がありました」と明記された、理財局国有財産審理室職員から赤木さんらにあてたメール
- 18年3月 赤木氏が自死

財務省による公文書改ざん指示の経緯を記した「赤木ファイル」の冒頭文書

中国共産党100周年



天安門事件について、中国共産党と政府指導部を糾弾する日本共産党中央委員会声明を掲載する「赤旗」1989年6月5日付

志位委員長がコメント

中国共産党創立100周年について日本共産党の志位和夫委員長は1日、次のようにコメントしました。

「中国による東シナ海や南シナ海での覇権主義的行動、香港やウイグルでの人権侵害は、社会主義とは無縁であり、共産党の名に値しない。国際社会が中国に対し『国際法を守れ』と求めていくことが大切だ」

メッセージ送っていない

中国共産党100周年にあたり、日本共産党はメッセージを送りませんでした。中国側からの要請もありませんでした。

日本共産党